

外交評議会などでは有力な論者が、「G2論はおかしい。アメリカと中国で世界を仕切って、イニシアティブを取れるものでもないだろう。やはりヨーロッパがあり日本があり……」という真面目な反論がある。G2という見方

竹中 バーグステンさんは結構早い段階から米中G2を主張していましたね。今、その議論がいろいろな論者の間で「賛成」「反対」と展開しているのだと思います。

この六月もガイトナー財務長官が北京を訪問して、「アメリカへの投資は安全です。信用してください。保証します」と繰り返しお願いする様子を見ると、やはり「米中G2」が形成されつつあると見えるわけです。しかし、中国はG2時代到来論を「迷惑千万だ」と感じている節があります。責任はとりたくないけれども、利益だけはしっかり欲しいのではないのでしょうか。

田代 「米中G2」という言葉がよく聞かれるようになりました。昨年夏に『Foreign Affairs』でフレッド・バーグステン・ピーターソン国際経済研究所所長の「これからは米中G2時代だ」と主張する論文が掲載されたことが契機のようなのです。

「周論文」の国際的波紋

一九七一年に金とドルの交換をアメリカが一方的に破棄して、ブレトンウッズ体制が終わった。この時にも米ドルの凋落、基軸通貨の地位からの転落が盛んに議論されました。ところがそんなことは起こらず、ドル本位制の世界の

竹中 今回の金融危機を契機に、米ドルは基軸通貨の地位から転落して行くのではないかという議論が盛んに行われています。でも、ある意味ではこれは古い議論ですね。

田代 今年四月のG20の直前に、中国人民銀行の行長、日本式に言えば総裁である周小川が三つの論文を発表しました。そのうちの第一論文である「国際通貨システム改革に関する考察」が国際的に大きな注目を集めました。この論文では、ドル基軸通貨体制に対する公然たるプロテストを宣言し、代替案としてIMFを改組して新しいSDR（IMFの特別引き出し権）を発行し、それを巧みに使って中国の通貨である人民幣（元）を国際通貨にすることを主張しています。竹中先生は早くから周論文に注目されていて、「奇妙な論理ではないか」とおっしゃっています。が、どういふことなのかご説明いただけますか。

がアメリカないしはオバマ政権の主流になりつつあるっていうのは言い過ぎだと思います。ただ、オバマ政権には、クリントン政権時代のいわゆる親中派の人たちがブレインとして結構入ってきていますから、彼らが米中G2の演出に傾斜しがちということはあるでしょう。

龍谷大学経済学部教授

竹中 正治

1956年生まれ。東京大学経済学部卒業後、東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）に入行。調査部次長、ワシントンDC駐在員事務所長、国際通貨研究所チーフエコノミストなどを経て現職。著書に『ラーメン屋vsマクドナルド』『今こそ知りたい資産運用のセオリー』など。



ドル vs 人民元!?

——米中G2時代の幻想

米国発の金融危機以降、中国の存在感が増している。

G2時代が到来するのか？

人民元は基軸通貨となるのか？

〈対話〉



ユーラシア21研究所客員研究員

田代 秀敏

1957年生まれ。一橋大学経済学部卒、同大学院経済学研究科で経済学修士号を取得。一橋大学国際共同研究センター研究員、大和総研主任研究員などを歴任し、東京財団研究員を経て現在に至る。著書に『中国に人民元はない』、共著に『沸騰する中国経済』など。

中で私たちは今も生きている。

九〇年代はソ連の崩壊と冷戦の終了、さらにＩＴ革命が重なり、アメリカが経済、政治の強いイニシアティブを再構築したと言えますが、今回の金融危機での大失敗で、再び米ドルが基軸通貨であることに疑問が投げ掛けられている。しかしその一方で、二十世紀前半に英国から米国の覇権がシフトしたような米国に代わる超大国が不在です。今回の米ドル凋落論も七〇年代の議論と同じような結果で終わると思います。ただし、今回は新しい要素として中国の台頭もある。これは七〇年代にはなかったことです。

周総裁の論文は、私は英語でしか読んでいませんが、国際金融の観点から見ると幾つか奇妙な点がありますね。まずは、国際的な「準備通貨」に対する議論です。いきなり基軸通貨の話をするのではなく準備通貨が満たすべき三つの条件について述べています。その条件というのは、一つは、安定した基準と明確な発行規則で供給されること。二つ目は、その供給の増減の調整が需要の変化に基づいてタイムリーかつ柔軟に行われること。そして三つ目が、そういう調整が特定の一国の経済状況や利益に左右されないこと。この箇所などは、アメリカの金融政策に基づいて米ドルの通貨政策が行われていることに対する明らかな挑戦と読めるかもしれません。

ブレトンウッズ体制の話に戻りますが、この論文の中で

はない。中国政府をはじめ各国は、自国の判断で外貨準備の大半をドルとして保有しているだけです。自分でドルの蓄積を選択しておきながら、ドルが国際準備通貨の地位を独占している制度は不合理だという議論は奇妙です。

もしかしたら、二兆ドル近い大規模なドル買い、人民元売りの外為介入で積み上った中国の外貨準備の価値が、このままドルが下落すると大きな損失を出していくことを心配している面が強いのかもしれません。

そこで、ドルに代わってＳＤＲがいいと言っている。でも、これもやっぱり非常に奇妙です。ＳＤＲはドルとユーロとポンドと円の組み合わせでできています。ＳＤＲ建てのポートフォリオを外貨準備として持つのが望ましかれば、中国自身の判断でそのようにポートフォリオを組めばいいだけの話です。それは簡単にできることです。制度の変更など全く関係なくできることですよ。

私の推測ですが、ここには三つ意図が考えられます。一つは、中国が大規模な為替介入で自国通貨を割安に維持することで貿易黒字を累積させているという米国の対中批判に対する仕返しという側面。二つ目は、ドルの下落で人民銀行が外貨準備で損失を出すことに對する国内向けの一つの予防線。三つ目は、ＩＭＦの取引は全部ＳＤＲ建てになっていますから、今後の中国がＩＭＦの舞台においてプレゼンスを拡大していくための一つの布石です。

は、本当はドルを基軸通貨にするのではなくて、あの時ケインズが主張した無国籍な通貨（バンコール）をつくって、世界中央銀行がその流動性をコントロールするという構想が望ましかったのではないかと指摘しています。その証拠に、実際ドル金本位制としてのブレトンウッズ体制は崩壊してしまったのではないかと。

でもこの議論には無理があります。バンコールや世界中央銀行は実際に機能するかどうか全く試されていないわけですから、実現したブレトンウッズ体制が最終的に終焉したという事実をもって、ケインズ案のほうが優れていたと見なすことはできません。

より根本的には、さっき挙げた国際準備通貨として望ましいとされる三つの条件ですが、そのような理想的な国際準備通貨は歴史上存在したことはありません。金本位制の時代だって、景気循環に対して柔軟な流動性の供給が不可能で、当時の世界デフレの中でついに金本位制に耐え切れなくなつて各国は金本位制から離脱したわけです。ですから、かつて存在したこともない理想的な条件を前提にして「だからドル本位制はダメだ」というのは納得がいきませんね。

そもそもブレトンウッズ体制の時代には各国はドルに相場を固定する義務があり、そのために外貨準備はドルにする制度的な必然性があつたのですが、今日はそうした事情

中国には複式簿記の概念がない

田代 中国人が今の竹中先生のお話を聞くと、多分猛然と反論すると思います。

まず、周論文の中国語原文は、もっと精密な表現をしています。「ブレトンウッズ体制が崩壊したから、ケインズ案のほうがよかった」とは言っていないんです。「ケインズ案のほうに遠大な見識があつたのかもしれない」と表現しています。

竹中 「かもしれない」ならまだ議論としてはマシですね。

田代 実行されていないケインズ案への言及はそんなにありません。要するに、アメリカ主導で作られたブレトンウッズシステムに問題があつたことを示すことだけに留めている。

竹中 英文はストレートな表現になつてしまっているわけですね。

田代 英語訳は正式文書ではないのでアメリカを恫喝するような表現になっていますが、中国語原文は練りに練った表現を用いている。中国語原文からの全訳を『週刊エコノミスト』六月二十三日号に掲載していますので参照して

ください。そちらでは、国際通貨に求められる三つの条件は、理論的には望ましいだけで、人類の長期的な目標だと書いています。要するに達成はできないだろうと。

竹中 中国における共産主義の理想のようなものですか（笑）。

田代 そこで現実的な案として、SDRを新しいものにして、IMFを改組することを提案しているわけです。

竹中 先生が考える周論文の三つの意図は、通常の国際金融や国際政治のリーズニングからすれば当然です。ところが重要なのは、中国はアメリカに取って代わろうという意志がないことです。いくらアメリカがおだてても、アメリカが日本にしたことを見れば魂胆はわかっているぞというところですよ。利用できる時はおだて、利用できなくなったら全く相手にしなくなることはわかっている。いくらアメリカが米中G2だとおだてても、かつての日本のように、「じゃあアメリカを買い支えよう」とはならず、儲かるのだったら米国債を買い支えようというスタンスです。

竹中 そうでしょうね。

田代 中国は日本と違って安全保障をアメリカに依存していませんからね。中国は為替レートを充分過ぎるぐらい上げてやった。これ以上レートを上げると農村を経済的危機に陥れるからできないと考えているのでしょう。今の為替レートを維持するための時間稼ぎとも言える。

損になるわけですよ。

田代 そうとも言えません。中国には複式簿記の概念がありませんし、そもそも決済をする習慣がありません。

その典型的な例は、中国が膨大な米国債を使って国有商業銀行の不良債権を処理した仕方です。中国政府は外貨準備の米国債をそのまま国有商業銀行に資本として注入したと言っています。しかし、銀行が支払った対価が何だったのかは発表していない。とにかく、米国債をそのまま資本として注入したので、国有商業銀行の不良債権が減りましたとだけ発表しています。もし米国債の価格が下落したら処理したはずの不良債権が復活するので大変だと言ってアメリカを脅しています。日本では、外貨準備が増えた分に見合うだけの短期国債を発行して帳簿のバランスをとっています。中国はそんなことは気にせず、米国債を現金化せずにそのまま国有商業銀行の不良債権処理に使い、その上で国有商業銀行を株式会社化して上場し、史上最大の市場益を稼ぎ出しました。

竹中 やはり奇妙な仕組みですね（笑）。そうすると、その複式簿記と貸借対照表に基づく管理という前提が政府にないから、巨額の損失が出て、誰の責任でどの組織に帰属する損失かわからないまま全体の中に溶け込んでしまふということですか。

田代 もっと言えば中国での会社経営は、ストックには

それから、将来ドル相場が下落して欠損が生じた時の防衛線だという考えもないと思っています。

竹中 そうなのですか。

田代 中国人民銀行というのは、中央銀行ではないのです。中国という国は、中国共産党というホールディングカンパニーがあって、その下の第一子会社が人民解放軍、第二子会社が中華人民共和国、第三以下が巨大な企業群であるというイメージで考えるとわかりやすいと思います。その第二子会社である中華人民共和国の最高行政機関である国務院は二十七の機関で構成されていますが、その中の序列で言うと、下から二番目の機関が中国人民銀行なのです。周小川は日本で言えば日本銀行や財務省の局長クラスの立場なのですね。ですから彼が責任をとらされることもないし、とりようもない。彼をFRBのバーナンキ議長や日銀の白川総裁と同列に考えることはできない。

竹中 なるほど、全然偉くないのですね。

田代 中国共産党は細かいことで人民に対して責任をとりません。日本やアメリカでの意味の選挙がありませんから、常に高度成長を公約し、公約以上の高度成長を達成することで人民に対して責任をとっているわけです。もちろん米ドルの下落を心配しているのは確かです。二兆ドル近い対米投資をしていますからね。

竹中 ただ、やっぱり損が出ると組織的には人民銀行の

無関心でフローだけに関心があります。マネーフローが回っている限りは別に問題はないと考える。たとえストックが赤字になっても、ほとんど気にしないのです。

竹中 周論文に対しては、アメリカでも日本でも、いろいろな受け止め方があって、必ずしも一通りではありませんね。ただ、中国によるアメリカのドル基軸通貨に対する挑戦だと単純に受け止めるのはポイントがズレているということですね。

田代 はい。

人民元は基軸通貨になり得るか？

竹中 今の中国に本気で米ドルの基軸通貨の地位に挑戦する意志がない点は、私もその通りだと思います。それで話をもう一步進めて、人民元という通貨を中国はどうしたいと考えているのか。ドルやユーロや円と同じように完全な交換性のある国際通貨にしたいと考えているのでしょうか。最近では、中国が他のアジア諸国との貿易などにおいて人民元通貨圏構想を匂わすような動きを強めているように思います。

私は中国の専門家ではありませんが、中国は自国通貨が本当に国際通貨になることに対しては、実は極めて慎重に

一蓮托生とも言える状況に嵌り込んでいる。



考えているのではないか。経済と金融のグローバル化、自由化の進んだ今日、世界の巨額マネーがリターン次第で右から左へいかようにでも動く時代になった。これはプラスの面とマイナスの面の双方がありますね。中国は十年前の「アジア通貨危機」の時に、国境を超えた自由なマネーの動きが場合によってはとても破壊力を持つことをよく理解したと思います。

中国は今回の金融危機でも、マネーの奔流の中で金融市場を開きおいてよかつたと感じているはずですが。アメリカ発の金融危機が起こって、あつと言う間にその影響がヨーロッパに波及しました。世界のマネーの動きに対して自国の金融・資本市場を開放していれば、巻き込まれてどういう結果になったかわからないと思っているのではないのでしょうか。欧米や日本は「資本勘定の自由化」や「自国通貨の完全な交換性」は今では経済・金融の前提と考えていますが、中国はそういう世界にはなかなか行きにくい。あるいは違うコースを模索しようと思っているのではないか。

田代 中国の高官に聞いても、「アメリカのような世界

に責任を持つ大国にはなりたくない」と言っています。それだけの力量もないし、なったとしても損をするばかりだと。つまり基軸通貨国にはなりたくない。

あくまでも、東アジアつまり中華圏で自分たちの通貨である人民幣が使えればいいと考えています。東アジアは、日本と韓国を除けば、中国系が経済を握っています。タイのタクシン前首相のように中国系の人が権力を握ることもあります。フィリピンのアロヨ大統領も中国系です。そのうえで人民幣で石油が買えればいいと考え、中東諸国とりわけサウジアラビアやアブダビとは友好的な関係を結んでいます。実際、両国の新国王の最初の外遊先はワシントンではなく北京でした。

しかし、金融面ではアジア通貨危機でさんざん目にありましたから、非常に慎重です。今後かなり長い期間にわたって、資本取引の完全自由化はしないのではないかと思います。

二〇〇七年の五月到北京で開かれたシンポジウムに出た際に、中国の金融責任者の一人が、「中国の発行済み株式

時価総額を二〇二〇年に八十兆円にすることが目標だ」と話しました。今後も年率一〇%の経済成長率を維持すれば、二〇二〇年にGDPは七十五兆円になるから、時価総額が八十兆円でもバブルではない。たとえ経済成長率が年率八%に落ちても二〇二〇年のGDPは六十兆円だから、やはりバブルではない、と言っていました。

そこで私が「二〇二〇年に時価総額が八十兆円になったときの人民幣の為替レートはどうなっているのか」と聞いたら、「もちろん今とは違う。二倍、いや三倍かもしれない」という答えが返ってきました。そうだったら、現在のニューヨークよりも時価総額が大きな株式市場になる。これは中国が「二〇二〇年までに上海を国際金融センターにする」と宣言していることと合致します。続けて私が「そのとき資本規制はどうなっているのか？」と尋ねたら、「その時点でもまだある」と。

竹中（笑）国境を超えたマネーの動きを規制した「国際金融センター」というのは、よくわからない代物ですね。

田代 中国の経済を完全に自由化すれば、今以上の混乱が起きることは明らかです。ですから国内的な理由で、自由化に関してはあらゆる面で限界があります。特に金融は厳しい。それでも、恐らく非常に早い段階で上海証券取引所に外国企業の上場を許すと思います。HSBC（香港上海銀行）あたりが外国企業の人民幣建てA株上場の一番手

になるでしょう。しかし、その株を自由に売買できるのは中国人だけという規制は残るのでしょうね。そういう変則的な形ではありますが、次第にオープンにしながら、決して自分たちがリスクを背負わない形で利益を取り込んでいくとするはずです。

米中関係は一蓮托生

竹中 今、中国の長期的な成長の可能性という話が出ましたが、数年前にゴールドマン・サックスが超長期の楽観論を打ち出して以来、中国の超長期の経済成長に関して楽観的な見通しが増えました。実際、中国が日本のGDPを名目為替相場ベースの換算で追い抜くのは時間の問題なんでしょう。さらに二十一世紀半ばにはアメリカのGDPにも追い付き、追い抜くというイメージを語る人たちは、割と多いですね。けれども、私は懐疑的に見えています。

やっぱり中国経済がさらに大きな規模になっていくためには、経済・金融と規制体系の構造的な変化が必要です。日本の戦後も同じ仕組みで成長してきたわけではない。復興期の五〇年代、それから六〇年代七〇年代、そして現代とではすいぶん違っているわけですからね。

けれども中国はあくまでも共産党の一党支配という政

治・行政的な枠組みを崩そうとしない。マルクスの言葉で言う「上部構造」ですね。その上部構造が、より高い生産力を実現するために必要とされる経済下部構造のさまざまな要請とどこかで矛盾を来すのではないか。私は今の中国の上部構造が、成長するポテンシャルティを持つ下部構造にとって桎梏に転化する時が来るのではないかと思っています。まさにマルクスの「既存の上部構造が生産諸力（下部構造）の一層の発展にとって桎梏となる」という言葉が皮肉な形で実現する時が、二〇一〇年代から二〇年代にかけてやってくるのではないかと思っています。

もうひとつは、今では広く指摘されていますが、デモグラフィック（人口動態的）な変化が中国にとって大きな試練になることです。今まで中国は、いわゆる「人口ボーナス期」で、十五歳以下の子供たちと六十五歳以上の人たちの人口の現役世代人口に対する比率が低下し低かった。これは「人口ボーナス」と呼ばれ、経済成長のプラス要因ですね。日本が人口ボーナスだった時期は一九九〇年頃までで、それ以降は逆にデモグラフィックな変化が経済成長のマイナス要因になる「人口オーナス期」に移行しました。日本では、これがバブルの崩壊とたまたま一致したわけです。

中国では二〇一〇年代に人口ボーナス期から人口オーナス期への転換が起きます。しかも中国は、欧米はもとよ

ます。上海を二〇二〇年までに国際金融センターにして人民幣をかなりの程度国際化するという国家発展目標を立てているのも、日本を超えるスピードで進む高齢化を克服するためであることは明らかです。

ここで、中国の経済成長は、都市で起きているということがポイントです。中国では農業の不振、農村の疲弊、農民の貧困を「三農問題」と呼んでいます。この問題への回答は明らかで、「解決できない」ということなのです。八億も九億も農民がいるのですから解決できる方法なんてありません。そこで、中国は農村人口を都市に移し替えて、三農問題そのものを縮小することをめざしています。その結果、かつては都市人口は十年で一億増えていたのが、最近だと五年間で一億増えています。

今後、中国は恐らく四億から五億の農民を都市に移し換えて行きます。これはヨーロッパを一つ中国の中につくるようなものです。この巨大な都市建設事業があるから、中国は経済成長がまだ持続するという自信がある。先進国への輸出が減っても国内の都市のインフラ建設だけで高度成

り日本すら上回るテンポで高齢化が進むことが人口動態分析から予想されています。これは「一人っ子政策」の結果でもあります。

そのために必要な社会的なインフラが間に合うのか。もしも間に合わないとなると、いろいろな社会的な軋轢に今の一党支配が耐えられるのか、といった問題が噴出してくるのではないかと思います。

田代 今まで中国は生産年齢人口が総人口に占める比率が上昇することによる人口配当を享受してきたわけですが、恐らく二〇一〇年代前半ぐらいに「生産年齢人口」の比率がピークアウトして下がって行き、大変なことになるのではないかと指摘されています。ただし、中国という国は平均値にあまり意味がないことにも注目する必要があります。

例えば、中国で家具を買う時に「相場は幾らだ」と聞いても「相場なんてない。高いのはヨーロッパのどの店よりも高いし、安ければ日本円で百円、二百円の物もある」と言われます。中国は均質ではありません。特に都市と農村は全く違う社会です。

中国の場合、確かに高齢化は非常に激しい。中国の公式の人口予測でも、六十歳以上人口が二〇一七年からの十年間だけで一億人増えると見込んでいます。この高齢化の津波現象を乗り切れるかどうかの瀬戸際に中国は直面してい

長を持続できますからね。中国は確かにトータルの人口では経済成長に制約が生じるのですが、都市人口の増加という点からすれば、まだ人口配当があるのです。

最近、中国は大規模都市建設が今後三十五年は続くと言いました。高度成長をそのくらいの期間は続けたいし、そうしないと問題を解決できない。そのためにも、今のアメリカの金融危機を千載一遇のチャンスとして、なるべく中国の権益を大きく確保したいと考えているはずですよ。

最初の話に戻ると、いま中国はアメリカに対して保証を求めています。これだけアメリカに投資しているのだから、その元本を保証してくれと。でもこれは本当のところおかしい話ですね。投資は自己責任なんですから。

竹中 それは中国が勝手に買っているものだからね。元本を保証するというのもあり得ないと思いますけどね。

田代 しかし実際には、今アメリカはそれに近いことを言わざるを得ない。ガイトナーは北京に行つて、「絶対安全です。保証します」とばかり言っている。どう保証するかまでは言えないでしょうが。

中国はアメリカに取って代わろうという意志がない。

HIDETOSHI TASHIRO



竹中 ガイトナーが「ドルは大丈夫ですよ」と強調したことに、私はかえって違和感を覚えますね。なぜ、あそこまで言う必要があったのかと。理屈を言えば、中国の介入というのは、あくまでも自分たちの判断であって、その結果として外貨準備をドルとして持っているわけですからね。それに中国が仮に「もうドルを介入で買うのはやめよう」あるいは「代わりにユーロを買おう」というようなことをしても、それは自国通貨のドル相場の上昇を招き、今までやってきた為替介入の効果を引っくり返してしまうことになる。

そういう意味では、中国はもうすでに二兆ドルの外貨準備を積み上げてしまったことによって、アメリカと一種の相互依存関係、一蓮托生とも言える状況に嵌り込んでいると思います。

田代 そのとおりですね。

竹中 今中国が行っているのは、嵌り込んだ中でどれだけ相手からもぎ取れるかという交渉なのかもしれませんけどね。

中国の経済成長の限界点

竹中 中国とアメリカは政治や経済だけではなくてお互

長が止まると政治的変動が起きる可能性もある。

竹中 政治的な動揺に繋がると。

田代 それからインフレーションの問題がある。中国でインフレが起きると政治が不安定になります。ですからインフレと不景気は絶対抑えなければいけない。どちらを優先するかと言うと、インフレーションの抑制を優先します。この点から見ると、現在の中国は史上たぐいまれな安定期に入っていたわけです。それがアメリカ発の金融危機によって非常に苦しくなった。ですからアメリカに対して大変な文句があるのです。

それから中国の場合、投資に次ぐ投資で経済を引っ張っているから、われわれから見てもムダだと思える国土開発でも止められない。

竹中 GDPに占める固定資本形成の比率が四〇%を超えているのは、日本の高度成長期よりもさらに高い数字です。しかも、それがもつと長い期間続いています。長い間インフラが未整備だったので、キャッチアップに長い時間がかかっている面もあるとも言えるのですが、あまりにも固定資本形成への依存度が高すぎる。こういう経済成長パターンは長期的には持続不可能だというレポートも世界銀行などから五、六年前から出ています。

私の目には、これは政策的につくられた一種のバブルとしての面があり、超長期にわたって続くとは思えません。

いかなり異質な存在ですから、はたして上手くやっていくのだろうか、当然アメリカ人の間からは懐疑的な声も出ています。一方でアメリカは、独裁者だって必要があれば協力してきた歴史がありますがね。ただ、日本や西欧諸国のようなパートナーシップとはやっぱり違って、かなり緊張感を孕んだ関係としてやっていかざるを得ない。

田代 最近、中国では小学校から英語を教えています。アメリカ人はそのことを知ると喜びます。しかし、中国では、あくまでも「中華民族の偉大な復興」を遂げるための道具として子供たちに教えているだけなんです。面白いことに、中国人は自分たちがアメリカ人よりも英語が上手だと思っています（笑）。だって中国人にはチャイニーズ・イングリッシュが一番聞き取りやすいし話しやすいのですから。

英語でアメリカ人がしゃべっていることが理解できないと、日本人はオタオタしますが、中国人は違います。アメリカ人に対して、「キャン・ユー・スピーク・イングリッシュ？」と言って、それでお終いです（笑）。彼らからすれば将来、中国がアメリカに取って代わることは、歴史の必然だと思っているのです。その点からすれば、アメリカは日本を相手にしたような形で中国と接することができないことは確かです。

中国は経済成長が命であることはその通りです。経済成

どこかで限界に行き当たる。その限界の行き当たり方が具体的にどういうものになるのかは予想しがたいですがね。引き金になるのは農村の疲弊かもしれないし、環境問題かもしれない。二〇一〇年代から二〇年代のどこかで、中国経済が大きな試練に直面して、政治的にも平和裡に乗り越えられずに、かなり混乱する事態も起こり得るのではないかと感じます。

田代 その問題を解決するためのシナリオを世界に示すことが、中国共産党に一番求められていることではないですね。

竹中 私がワシントンにいた頃、シンクタンクのアメリカ人研究者などと議論していた時に、「中国というのはロールシャッハテストのようなものだ」と言う人がいました。つまり、混沌としたポテンシャルティもあるけれども、ものすごいリスクファクターも抱えている。楽観的に二十一世紀の超大国というピクチャーを描きたいと思えばそれも可能だし、あるいはこのまま壊滅するシナリオを描くこともできる。要するに、自分の心の中にあるものをそこに見ることができると言ってますね（笑）。

田代 なるほど。そのとおりですね。

竹中 でも、中国が壊滅するようなシナリオは世界にとっては非常に大変なことなので、この国とどう付き合うかはアメリカにとっても二十一世紀の大きな問題だし、日本

にとつてもそれは同じですね。

田代 明るく見るとすれば、日本は環境技術をビジネスに使えるチャンスだとも言えます。

竹中 ただ中国は、そこで「だからタダでくれ」と言い出すかもしれませんね。日本としては、ここはやはりしっかりと商売していく必要があるでしょうね。

日本はどうすべきか？

田代 アメリカはどうするのかということもあるけれども、それ以上に日本がどうするのかも考えなければいけないですね。日本は円という国際通貨を持っています。円はアジアにおける唯一の国際通貨なのですが、中国に対して、どういうスタンスを日本はとるべきだとお考えでしょうか。

竹中 財務省は八〇年代ぐらいから円の国際化推進を志向して、いろいろと工夫をしてきた経緯があります。実際、日本の輸出の四割台、輸入の三割台程度は円建てです。しかしそれは政策的に実現されたことではなく、日本の企業の海外事業展開の結果、自然に実現されたことだと思います。政策的な円の国際化は、どうひいき目に見てもあまり成果を上げていません。今回の金融危機も含めて考

えると、われわれが本当に対処しなければならない国際通貨・金融の問題は、グローバルな金融ビジネスの新しいルール作りなのではないかと思っています。

大きな資本が国境を越えて自由自在に動くようになった時代では、対応を間違えると金融危機にもなる。この状況でどういう新しいルールをつくっていくのか。今オバマ政権のもとでようやく始めたことでもあります。これだけ金融がグローバル化すると、一国のルールではあり得ないわけですから。共有できるグローバルなルールが必要です。

しかし、地域によつてどのぐらい金融の自由化が進んでいるかという発展度合いがずいぶん違う。EU諸国、アメリカ、日本と、中国やアジア諸国を比較すると相当段差がありますからね。やはり発展段階に応じたルールの使い分けが必要なのでしょう。

この問題は、今後本気で進んでいくと思います。大きな改革というものはやはり危機が起こらないと進まないですね。今回はアメリカだけではなくヨーロッパも大きなダメージを受けた。さらにはヨーロッパからの莫大な金融資金に依存していた周辺の上国にも被害が出ましたから。

八〇年代末にBIS規制ができて、その後バーゼル2などの進歩がありました。それを超えた新しい枠組みをつくる必要があるのだらうと思います。ここに中国や他のアジアがどう対応していくか。この辺がなかなか読めないで

すね。それは先進国の間だけで進んでいくのか、あるいは彼らも巻き込んで一つの金融ビジネスにおけるグローバルなコンセンサスを築き上げて行くのか。

田代 中国はトータルに見るとあまりにも凸凹が大きすぎて、一括して資本取引を自由化できないことは明らかです。上海や天津などのごく限られた都市において金融の自由化が進んでいくのではないかと思います。

G7やG8は会員制クラブのような集まりですが、G20は立食パーティーのようなもので、何も決まりません。そこで一番腕っぷしの強そうなアメリカと、そのアメリカの弱みを一番握っている中国が、どこかの密室で密談することであることが決まっていくようになるのかもしれない。中国はそういう形でのG2を狙いながら、同時に、ブラジル、ロシア、インドそして中国のBRICS首脳だけで集まって、これ見よがしにアメリカとドルに対して反抗の狼煙を上げる。そういうことをやりながら、国際交渉の場で中国に有利になるように振る舞うのでしょうか。

日本はちょうど地理的にも米中の間に挟まっています。ですから、日本が中国に関する一番の情報センターでなければいけないのですが、残念ながら、中国では「人民幣（ヘイ）」です。そんな基本ですら、日本ではほとんど知られていません。

竹中 私も慣習的に人民元と言っちゃいますね。

田代 日本は中国に対して徹底したリアリストになる必要があります。現実の等身大の中国を見据えた上で、今後の戦略なり付き合い方を決めることが急務だと思います。

心性の中国

編集部 今、中国は大量に資源を買い漁っていますが。やはりドルを減らしたい思惑もあるのでしょうか？

田代 心性からでしょうね。中国の企業は在庫を天井いっぱいまで積み上げてしまっています（笑）。中国人は、明日何があるかわからないと考えます。突然政策が変更されて何もかもが変わってしまうことを、彼らはこれまで何度も経験している。それにアメリカも日本も信用できない。いつ自分たちが封じ込められるかもしれない。ですからどんだん在庫を積むというのは、これはもう中国人の本能というか基本的な生き方ですね。

竹中 在庫は最小限にして、「ジャスト・イン・タイム」なんていうのは、先進国の発想なんですね（笑）。

田代 あんなに外貨準備を積み上げるのも同じ論理です。通常の金融の論理からすれば重荷になってしまい、身動きがとれなくなってしまう。でも、中国の基本的な発想

としては決して非合理的なことではない。

編集部 都市部の人口は増える一方ですが、今後は都市での雇用をどのようにつくっていくのでしょうか？ 製造業では資本投資が進んですでに人が要らなくなってきたという指摘もあります。

田代 中国共産党は、サービス業を成長させて雇用を吸収するという方針を打ち出しています。中国も資本装備率が高まり工場から人がいなくなっています。そこで、サービス業を発展させようというのですが、これが難しい。サービス業がなかったところに、サービス業を無理やり導入するのですから、大変な混乱状態になっているところもあります。コンビニエンスストアはアツという間にいっぱいできてしまつて、今では儲からなくなつてしまっている。ですからサービス産業で雇用を吸収できるかどうかは疑問ですね。当分の間は都市インフラストラクチャーの大規模建設によって経済成長を持続させ、それでまた都市を建設していくしかないでしょう。

編集部 全体的に投資が大きすぎるので、消費部門を大きくしないとサービス業も伸びないのでは？

田代 多分中国共産党の一方支配の最大の桎梏はそこにあるのだと思います。共産党の一存で何でも変わってしまうわけですから、みんな心配で貯蓄に励んでしまうわけです。その結果、都市住民の貯蓄率は五〇%を超えています。

す。みんな、そうそう安心して消費なんてできないので。一方で年金制度が不備なので個人の資産形成は大胆で、株式や不動産への投資には積極的です。

なんと言つても、中国は土地が国有ですから、マンションを買つても、「マンションごと全部撤去します」って言われたら、もうそれで終わりなんです。だから不動産購入は投機目的が大半ですね。

竹中 中国国内での資産形成は、やはり安心できないという気持ちがある。中国人自身の中に非常に強くあるのではないだろうか。だから資金の移動を自由化してしまうと、きつと資金の膨大な国外流出が起こるのでしょうね。今だって、いろいろな形でそうした流出が生じているようです。中国のお金持ちはお金が貯まれば貯まるほど、例えばアメリカやカナダに置いておきたいと感じるようです。

田代 実際、中国人のお金持ちと話をすると、日本に家を買いたいし、日本に資産を置きたいと言います。日本は食べ物美味しいし、何より中国から近い。だけど日本は投資ビザ、インベストメントビザが出ない。アメリカやカナダだと十萬ドル、百萬ドルの単位で投資すればビザが出ます。もし日本が投資ビザを認めたら、相当な資産が中国から日本に来ることになるでしょうね。

竹中 たいへんなバブルが起こるかもしれませんね（笑）。

（終）